

Daily Report (号外)

～5月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が6月3日に発表した5月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+39.0万人と市場予想(前月比+31.8万人)を上回る結果となりました。前月分は+43.6万人(速報値+42.8万人)に上方修正されました。

業種別では、小売業が前月比▲6.1万人(前月+1.2万人)と減少したものの、専門・ビジネスサービス業が同+7.5万人(同+4.9万人)、教育・ヘルスケア業が同+7.4万人(同+6.0万人)、建設業が同+3.6万人(同+0.0万人)、と幅広い業種で安定した雇用回復が継続しています。

失業率は3.6%と前月(3.6%)から変わらず、平均時給は、前年同月比+5.2%と前月の同+5.5%から下落しました。

市場反応

3日の米国株式市場はNYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数が揃って下落しました。

雇用統計の結果、雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことでFRBによる積極的な金融引締めへの警戒感が広がり、NYダウ平均株価は前日比▲1.05%、S&P500指数は同▲1.63%、ナスダック総合指数は同▲2.47%となりました。

米国債券市場は米連邦準備理事会(FRB)の積極的な金融引締めが継続するとの見方から売られ、10年国債利回りは前日比+0.03%の2.93%程度で引けました。

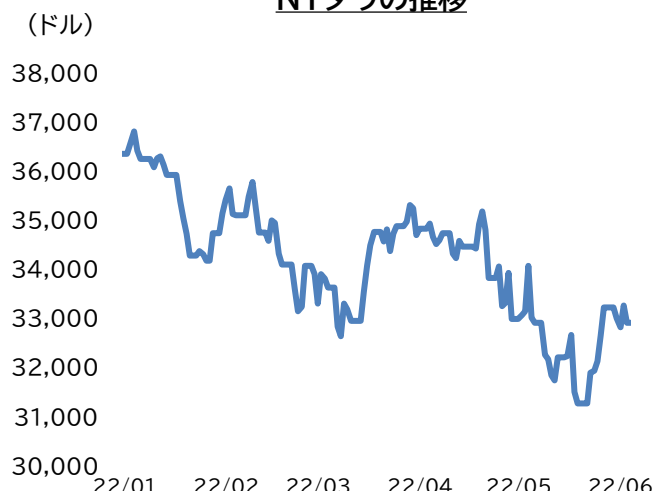
米ドル/円は雇用統計の結果から、日米の金融政策の方向性の違いが改めて意識されたことで円売リドル買いが進み、前日比1円04銭円安ドル高の130.88円/ドルで取引を終えました。

原油先物市場は、「OPECプラス」の増産拡大が不十分であるとの見方や、米石油在庫統計で原油在庫が市場予想以上に減少したことなどを受け、原油需給の逼迫につながるとの見方から買われ、WTI原油先物7月限は前日比+1.71%の118.87ドルとなりました。

米10年国債利回りの推移



NYダウの推移



(期間)2022/1/1～2022/6/3 (出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

5月の雇用統計は賃金上昇率に鈍化傾向が見られつつあるものの、非農業部門雇用者数等で引き続き強い内容が示されたことから、今後もインフレ抑制のために米連邦準備理事会(FRB)の積極的な金融引締めが続くとの見方が強まる結果となりました。

米国経済には景気後退入りの可能性も依然燻っていることから、FRBには経済の状況も睨んだ慎重な舵取りが求められます。賃金上昇率が今後も引続き減速し、非農業部門雇用者数の増加幅も縮小した場合には、FRBの金融引締めペース再考が市場で意識されていくことも考えられます。

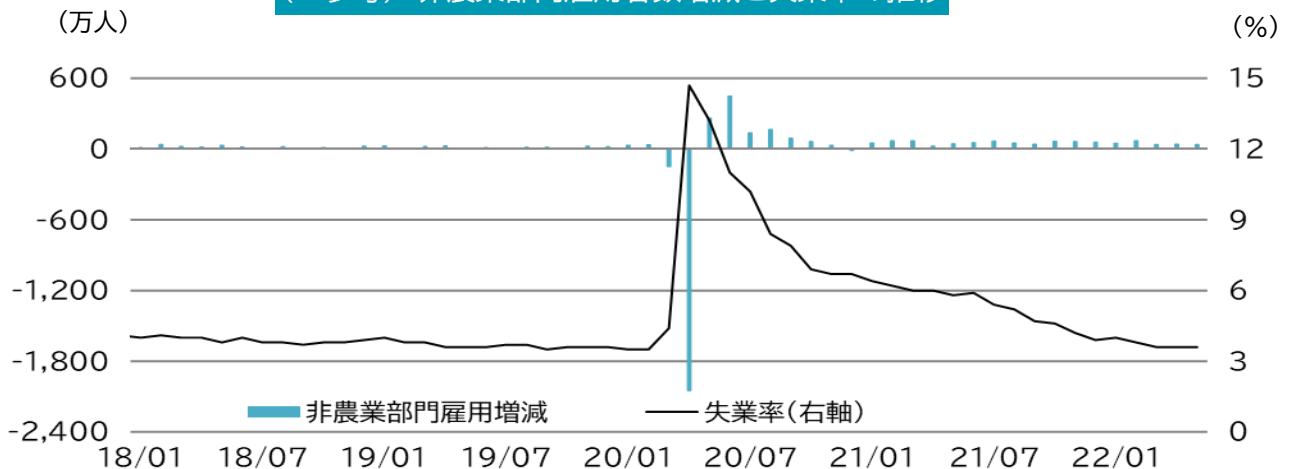
ただし、インフレのピークアウトが確認されるまでは、引続き市場のボラティリティの高い展開を想定します。目先は、今月10日に発表を控えている5月の米消費者物価指数(CPI)の内容に注目が集まると考えます。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

| | 21/12 | 22/1 | 22/2 | 22/3 | 22/4 | 22/5 |
|--------------|-------|------|------|------|------|------|
| 非農業部門 | 58.8 | 50.4 | 71.4 | 39.8 | 43.6 | 39.0 |
| 鉱工業部門 | 9.3 | 3.2 | 11.4 | 8.5 | 6.9 | 5.9 |
| 建設業 | 4.4 | 0.6 | 5.4 | 2.2 | 0.0 | 3.6 |
| 製造業 | 4.1 | 2.6 | 5.0 | 5.8 | 6.1 | 1.8 |
| 資源・鉱業 | 0.8 | 0.0 | 1.0 | 0.5 | 0.8 | 0.5 |
| サービス部門 | 46.8 | 46.0 | 59.0 | 30.0 | 33.6 | 27.4 |
| 卸売業 | 1.9 | 1.3 | 2.7 | 2.6 | 2.3 | 1.4 |
| 小売業 | 3.8 | 12.1 | 11.1 | -2.3 | 1.2 | -6.1 |
| 輸送・倉庫業 | 2.2 | 5.3 | 7.4 | 0.4 | 4.6 | 4.7 |
| 情報 | 0.9 | 0.5 | 0.0 | 1.8 | 1.5 | 1.6 |
| 金融 | 1.4 | 0.2 | 2.9 | 1.1 | 3.5 | 0.8 |
| 専門・ビジネスサービス業 | 9.1 | 8.8 | 8.7 | 9.4 | 4.9 | 7.5 |
| 人材派遣業 | 4.1 | 2.8 | 2.8 | 0.8 | 0.7 | 1.9 |
| 教育・ヘルスケア業 | 6.5 | 3.3 | 10.1 | 5.1 | 6.0 | 7.4 |
| 娯楽・接客業 | 18.6 | 13.8 | 12.4 | 10.4 | 8.3 | 8.4 |
| その他 | -1.7 | -2.1 | 0.9 | 0.7 | 0.6 | -0.3 |
| 政府部門 | 2.7 | 1.2 | 1.0 | 1.3 | 3.1 | 5.7 |
| 失業率(%) | 3.9 | 4.0 | 3.8 | 3.6 | 3.6 | 3.6 |
| 平均時給(前年比、%) | 4.9 | 5.4 | 5.2 | 5.6 | 5.5 | 5.2 |

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2018年1月~2022年5月 (出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。